

平成28事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
雇 用 促 進 融 資 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定
貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		3,353,228,018	
福祉施設等設置資金貸付金	901,548,559		
貸倒引当金	△ 122,964,688	778,583,871	
たな卸資産		2,448	
前払費用		36	
未収収益		730,014	
未収金		592,378	
流動資産合計			4,133,136,765
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,074,366		
減価償却累計額	△ 327,835	746,531	
構築物	80,429		
減価償却累計額	△ 27,839	52,590	
工具器具備品	1,311,607		
減価償却累計額	△ 651,982	659,625	
有形固定資産合計		1,458,746	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		31,002	
無形固定資産合計		31,002	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	1,632,581,813		
貸倒引当金	△ 1,343,459,402	289,122,411	
長期前払費用		91	
敷金・保証金		986,407	
投資その他の資産合計		290,108,909	
固定資産合計			291,598,657
資産合計			4,424,735,422
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		10,038,390	
預り補助金等		18,195,861	
一年以内返済予定の長期借入金		1,604,160,000	
未払金		935,504	
未払費用		27,087,945	
預り金		166,396	
短期リース債務		155,599	
流動負債合計			1,660,739,695
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,476,155	2,476,155	
長期借入金		974,998,000	
長期リース債務		242,007	
固定負債合計			977,716,162
負債合計			2,638,455,857
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,748,216,113	
積立金		36,473,473	
当期未処分利益 (うち当期総利益 1,589,979)		1,589,979	
利益剰余金合計			1,786,279,565
純資産合計			1,786,279,565
負債純資産合計			4,424,735,422

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定
 損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
業務委託手数料	40,371,830		
その他	11,527,979	51,899,809	
一般管理費			
役員報酬	631,624		
職員給与	8,084,400		
職員諸手当	3,098,667		
賞与	3,476,206		
法定福利費	2,801,823		
雑給	4,424,557		
旅費交通費	2,209		
消耗品費	18,271		
雑役務費	1,201,625		
図書費	19,264		
減価償却費	348,139		
その他	3,683,938	27,790,723	
財務費用			
支払利息	183,876,934	183,876,934	
経常費用合計			263,567,466
経常収益			
運営費交付金収益		32,110,803	
事業収益			
貸付金利息	60,476,957		
雑収入	334,362	60,811,319	
補助金等収益		92,333,139	
資産見返運営費交付金戻入		348,139	
貸倒引当金戻入		79,542,303	
財務収益			
有価証券利息	11,592	11,592	
雑益		150	
経常収益合計			265,157,445
経常利益			1,589,979
当期純利益			1,589,979
当期総利益			1,589,979

キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 21,873,768
その他の業務支出	△ 57,365,893
運営費交付金収入	32,383,000
貸付金利息による収入	61,330,863
貸付金回収による収入	972,819,383
補助金等収入	110,529,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 11,071,227
その他の業務収入	150
小計	1,086,751,508
利息の受取額	11,592
利息の支払額	△ 195,656,285
業務活動によるキャッシュ・フロー	891,106,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 313,093
敷金・保証金の差入による支出	△ 112,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 425,228
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,112,492,000
リース債務償還による支出	△ 148,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112,640,074
IV 資金減少額	△ 1,221,958,487
V 資金期首残高	4,575,186,505
VI 資金期末残高	3,353,228,018

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		1,589,979
当期総利益	1,589,979	
II 利益処分量		
積立金	1,589,979	1,589,979

行政サービス実施コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	51,899,809		
一般管理費	27,790,723		
財務費用	183,876,934	263,567,466	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 60,811,319		
貸倒引当金戻入	△ 79,542,303		
財務収益	△ 11,592		
雑益	△ 150	△ 140,365,364	
業務費用合計			123,202,102
II 引当外賞与見積額			△ 9,059
III 引当外退職給付増加見積額			△ 17,069,012
IV 行政サービス実施コスト			106,124,031

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

当機構の運営費交付金の使途は、管理部門の活動に係る費用のみであることから、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

1,297,611円

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

19,400,125円

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は、補助金を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

雇用促進融資勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金(労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成13年度で新規の貸付を終了)の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	3,353,228,018	3,353,228,018	0
(2)福祉施設等設置資金貸付金	901,548,559		
貸倒引当金	△ 122,964,688		
	778,583,871	848,095,134	69,511,263
(3)破産更生債権等	1,632,581,813		
貸倒引当金	△ 1,343,459,402		
	289,122,411	289,122,411	0
(4)長期借入金	(2,579,158,000)	(2,730,726,040)	(151,568,040)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,353,228,018円
うち定期預金	0円
<u>(差引)資金残高</u>	<u>3,353,228,018円</u>

[行政サービス実施コスト計算書注記]

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,297,611円
前期末における引当外賞与見積額(△)	1,306,670円
<u>行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額</u>	<u>△ 9,059円</u>

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度)期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△ 676,582円
(退職一時金制度)期中退職者に係る前期末退職給付見積額(△)	0円
(厚生年金基金制度)年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△ 16,392,430円
<u>行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額</u>	<u>△ 17,069,012円</u>

独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	936,622	137,744	0	1,074,366	327,835	71,773	0	746,531
	構築物	80,429	0	0	80,429	27,839	5,568	0	52,590
	工具器具備品	1,301,811	9,796	0	1,311,607	651,982	264,429	0	659,625
	計	2,318,862	147,540	0	2,466,402	1,007,656	341,770	0	1,458,746
有形固定資産 合計	建物	936,622	137,744	0	1,074,366	327,835	71,773	0	746,531
	構築物	80,429	0	0	80,429	27,839	5,568	0	52,590
	工具器具備品	1,301,811	9,796	0	1,311,607	651,982	264,429	0	659,625
	計	2,318,862	147,540	0	2,466,402	1,007,656	341,770	0	1,458,746
無形固定資産	ソフトウェア	26,624	12,522	0	39,146	8,144	6,369	0	31,002
	計	26,624	12,522	0	39,146	8,144	6,369	0	31,002
投資その他の 資産	破産更生債権等	1,916,840,832	0	284,259,019	1,632,581,813				1,632,581,813
	貸倒引当金	△ 1,396,271,797	△ 1,343,459,402	△ 1,396,271,797	△ 1,343,459,402				△ 1,343,459,402
	長期前払費用	127	0	36	91				91
	敷金・保証金	874,272	112,135	0	986,407				986,407
	計	521,443,434	△ 1,343,347,267	△ 1,112,012,742	290,108,909				290,108,909

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,980	17,430	0	16,962	0	2,448	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融資)	2,112,492,000	1,604,160,000	2,112,492,000	1,604,160,000	4.58	平成29年5月25日～ 平成30年3月29日	
長期借入金 (財政投融資)	2,579,158,000	0	1,604,160,000	974,998,000	4.58	平成30年5月25日～ 平成31年11月25日	
計	4,691,650,000	1,604,160,000	3,716,652,000	2,579,158,000			

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
福祉施設等設置資金貸付金	3,497,552,999	△ 963,422,627	2,534,130,372	1,559,152,832	△ 92,728,742	1,466,424,090	
一般債権	1,062,662,167	△ 655,139,608	407,522,559	60,252,945	△ 36,168,362	24,084,583	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	518,050,000	△ 24,024,000	494,026,000	102,628,090	△ 3,747,985	98,880,105	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	1,916,840,832	△ 284,259,019	1,632,581,813	1,396,271,797	△ 52,812,395	1,343,459,402	
計	3,497,552,999	△ 963,422,627	2,534,130,372	1,559,152,832	△ 92,728,742	1,466,424,090	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	7,886,383	28,587,090	0	36,473,473	増加額は、前期未処分利益からの振替額
前中期目標期間繰越積立金	1,748,216,113	0	0	1,748,216,113	
計	1,756,102,496	28,587,090	0	1,784,689,586	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
10,038,390	32,383,000	32,110,803	272,197	0	32,383,000	10,038,390

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	0	—	
期間進行基準による振替額	32,110,803	27,790,723	人件費18,092,720、一般管理費9,698,003
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	32,110,803	27,790,723	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
雇用促進融資勘定	272,197	建物：137,744 敷金・保証金：112,135 その他：22,318	0	
合計	272,197		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務はない。
その他	10,038,390 ○平成25年度及び平成26年度から繰り越した運営費交付金債務残高については、役職員の中途退職に備えるため、次年度に繰り越すこととする。
計	10,038,390

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	92,333,139	0	0	0	0	92,333,139	
計	92,333,139	0	0	0	0	92,333,139	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(22) 609	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(3,343) 14,659	(1) 2	(0) 0	(0) 0
計	(3,365) 15,268	(2) 7	(0) 0	(0) 0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。

3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。

4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

決算報告書（平成28年度）

雇用促進融資勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	425	1,154	730	
運営費交付金収入	32	32	0	
国庫補助金収入	111	111	0	
業務収入	282	1,012	730	
雇用促進融資業務収入	282	1,012	730	回収金収入の増
支 出	2,411	2,388	△	23
業務経費	2,378	2,360	△	18
雇用促進融資業務経費	2,378	2,360	△	18
一般管理費	14	10	△	5
人件費	18	18	0	

債権保全費の減
経費節減による減
損益計算書との相違点
決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額
が含まれております